教育家庭新聞

2022年（令和4年）
5月2日
月曜日
第2211号

稲苗月・皐月・仲夏
世界情報社会の日（5/17）
国際博物館の日（5/18）
文化財保護法公布記念日（5/30）

第1月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693
購読申込み　☎03（3864）8241　Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 480円

学校教育情報化推進計画

今後5年間の方向性示す

計画は随時更新

6月に公表予定

学校教育情報化推進計画が6月中旬以降、公開される。文部科学省は現在、学校教育情報化推進計画（案）のパブリックコメントを募集中だ。4月21日にオンラインで開催された第2回学校教育情報化推進専門家会議の意見について文部科学省・学習基盤審議官は「今日の意見はすべて反映したい」と話した。パブリックコメントの内容を踏まえた計画案を検討した後、学校情報化推進会議を経て学校教育情報化推進計画を決定・公表する。パブリックコメントはe−GOV「学校教育情報化推進計画（案）に関する意見募集」から投稿できる。受付終了は5月20日。

パブコメ募集中　5月20日まで

学校教育情報化推進計画（案）は、2019年6月に成立した「学校教育の情報化の推進に関する法律」に基づき、今後5年間の施策の方向性やロードマップを示し、各自治体の「学校教育情報化推進計画」策定の参考になるもの。基本的な方針を4つの観点（表参照）を踏まえて目標を設定。それを実現するための施策と留意点を示した。

本計画（案）は今後5年間を対象にしているが、科学技術の進展に伴い、計画は随時更新する共に、3年後に方向性について再度検討・見直す。

小中高等学校で、新しい学習指導要領に基づいた学習が始まっている。その学習基盤として、クラウド活用や1人1台学習者用端末、高速ネットワークなども整備された。本計画（案）は、情報化の進展に伴いさらに今後、変わるであろう学習指導要領をけん引・反映しながら進化していくものという考えで策定されている。

今回の計画（案）では、2022年度から新設された必履修科目「情報I」を踏まえ、高等学校情報化担当教員の確保及び質の向上や、ICT支援員などのICT人材確保の促進、ネットワーク環境の改善、学習者用デジタル教科書・教材の推進、教育データの利活用、GIGAスクール運営支援センター事業を活用した支援体制の強化などが盛り込まれている。校務のデジタル化の推進については2022年度中に検討して必要な施策を行うこととしている。

すべての自治体が取り組むべき義務

委員からは「全国には様々な規模の自治体があり、新しい学習指導要領を追い切れていない自治体も中にはある。そこで本計画（案）には、すべての自治体が取り組むべき義務である点を強調したい」「オンライン教育を出席とする等の制度化が必要」「情報モラル教育の記載はあるが、モラル＝規則というイメージも強い。デジタルシチズンシップについての併記が望ましい」「授業改善の視点をさらに強調したい」「情報活用能力の育成について、さらに体系的に踏み込む記述が必要。すべての教育活動で育むものであると明確に記載した方が良い」「教育DXは家庭力が欠かせない。保護者自身も学びの当事者であるという意識が必要」「環境は整備された。その維持のための施策が必要」「管理職用端末の配備を期待している」等多方面の意見が出た。

学校教育の情報化に関する基本的な方針

①ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
②教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保
③ICTを活用するための環境の整備
④ICT推進体制の整備と校務の改善

文科省今後の施策

実現にあたり文科省の施策の方針も示した。

教員養成段階においては2022年度入学生から、小学校、中学校、高等学校の課程において「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関する科目1単位以上の履修を必修化。

校務系及び学習系ネットワーク分離を必要としないアクセス制御による対策を講じたシステム構成を促進する。

児童生徒のIDについては、ユニバーサルIDや認証基盤の在り方を検討。転校時等の教育データの持ち運び等の方策を今年度中に検討し、23年度以降は希望する家庭・学校で活用できるようにする。

探究学習のためのデジタル教材を掲載したSTEAMライブラリーの活用事例も創出。

校務のデジタル化は帳簿の電子化に留めず、学習系のシステムやデータと連携させる。

利活用遅れた自治体に直接研修も検討

文部科学省は「2021年度にハード面を整備した。今年度は利活用フェーズにあり、省としてあらゆる手段で横展開を図る。利活用が進んでいない自治体には別途、直接研修を行うことも考える。また、プログラミング教育も情報モラル教育もすべて情報活用能力の一部である点も整理。23年度はさらに定着・評価していく年になる」と述べた。

同時双方向型授業

臨時休業期間

公立小中学校約7割が実施

本会議では学校教育情報化に関わる最近の動向について報告。

2022年1月時点の調査では全国の公立小中学校等の95・2%が端末の持ち帰りについて「準備済」と回答した。

また、22年1〜2月において臨時休校した学校のうち、7割弱にあたる69・6%（3238校）が、Web会議システム等を活用した同時双方向型の授業を実施。21年9月実施調査では31・2%であることから、大きく改善した。

情報活用能力調査今夏に速報を公表

文部科学省は、CBTによる「情報活用能力調査」を小学校5年・中学校2年・高等学校2年の計1万3500人・約450校を対象に実施。今夏から秋にかけて速報結果を、年度末に向けて報告書と教員向け資料を公表する。

教育未来創造会議

教育の創造は未来の創造

内閣総理大臣を議長とする教育未来創造会議（清家篤座長・日本私立学校振興・共済事業団理事長）は、第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」を5月中に公開予定だ。本提言では、大学等の機能強化や産学官連携の強化、密度の高い学修のため教員1人あたりの学生数の改善等を盛り込んでいる。大学全体としての定員規模の抑制を図る仕組みも導入。学生確保に比較的優位な大学でも取り組む。

第一次提言を5月中に公開

文理の枠を超え主体性・創造性・共感力育む

素案には「教育の創造は未来の創造」「日本社会の未来は教育にある」ことを明記。数々の課題——「深刻な少子化の進行」「デジタル人材の不足」「グリーン（脱炭素化）人材の不足」「高等学校段階の文系志向」「諸外国に比べ「低い理工系分野への入学者」「少ない修士・博士号の取得者」「低調な人材投資・自己啓発」「世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者」などを乗り越えた「在りたい社会像」と、それを実現する方策を示す。

未来を支える人材像

未来を支える人材像のポイントは「主体性」「創造性」「共感力」としている。

その具体例として次を示した。▼夢を描いて技術的に解決し、それをデザインでパッケージングできる人材▼身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材▼エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材

こうした人材育成のため、高等教育では「リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力」を育むこととしている。

理数・情報教育など初等中等教育にも言及

本素案では、土台となる初等中等教育で実現すべき内容も明記した。いずれも学習指導要領に記載されている内容と同様。学習指導要領の確実な実施を国全体で後押しする。▼高校段階における文理横断的な教育▼主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習、STEAM教育、ものづくり教育、気候変動問題をはじめとした地球環境問題に関する教育、自然への興味関心を育む体験活動などの充実と英語教育の強化▼理数・情報教育の充実と専門高校における専門教育の強化▼理数教育や情報教育に関する魅力ある授業を実施▼各都道府県等による博士課程修了者やIT人材等の高い資質・能力を有する者への特別免許状の授与や教員採用の促進▼双方向・協働型授業等を通じ、自ら課題を発見し、解決する能力やコミュニケーション能力等、グローバル化に対応することのできる人材の育成▼1人ひとりの子供の特性や関心、習熟度に応じた個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実。オンラインの利点やデジタル教材等の活用、教育課程編成の弾力化とそのための多様な人材・社会人が学校教育に参画できるような仕組みの整備

改正個人情報保護法が施行

個人データのクラウド活用が可能に

「デジタル社会形成整備法第51条による改正後の個人情報保護法」が2022年4月1日、施行された。地方公共団体等については2023年4月から適用される。そのための準備として、デジタル庁及び関係省庁において、個人情報の取得・利用等の必要性・公益性について検討した上で、個人情報保護委員会とも連携してガイドライン等を提示する予定。

国・民間・地方で個人情報の共通ルールを規定。行政機関等での匿名加工情報に関する規律も明確化される。オンライン結合は一定のルールのもとで認定され、例えば児童生徒データのクラウド活用はすべての自治体で可能になる。

各自治体において、必要最小限の独自ルールも認められるが「オンライン結合に特別の制限を設ける規定」「個人情報の取得を本人からの直接取得に限定する規定」については、条例で独自の規定を定めることは許容されない。これにより「市の条例でクラウドにデータを上げることは禁止」等の対応は今後、不可となる。いわゆる「個人情報保護法制2000個問題（自治体により個人情報保護の規定が異なり、データの連携や利活用を阻害している問題）は一定の解決が図られる。

各地方公共団体では本格適用の23年4月までに準備を進める必要がある。

こどもに関する各種データ連携による支援実証事業

7団体で検証始まる

デジタル庁は、こども家庭庁創設に向けて「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」を行っている。4月7日付けで参加する7自治体が決まった。▼埼玉県戸田市▼東京都昭島市▼石川県加賀市▼愛知県▼兵庫県尼崎市▼広島県府中町等▼福岡県福岡市

【戸田市】教育分野を軸に福祉等ともつなげた「教育総合データベース」を構築して子供のSOSの早期発見を検証。

【尼崎市】福祉系システムと教育系システムを統合。AIによる情報分析により早期発見とプッシュ型支援を行う。【府中町】福祉や教育データを一元化。AIがリスク予測・予防的な支援を行うようにする。【福岡市】「こどもの見守りシステム」を開発。将来的に「福岡市データ連携基盤」とデータ連携を行う。

10月に中間報告を行う予定。デジタル庁では実証成果を踏まえて国としてどのようなデータを連携するか等を検討する。

連載　GIGA端末を活かす！　教員研修 授業活用

⑪ジュニアICTリーダーが町づくりを提案　大分県玖珠町

小学校5年から中学校3年までの希望する児童生徒がジュニアICTリーダーの講習を受講。研修は11月から3月まで、土日を中心に4〜5回実施

GIGAスクールも導入期から活用期に入り、主役である子供たちが情報端末を主体的に活用していくことが求められる。1人1台の情報端末やクラウド環境を有効に活用するには、子供たちの主体的な活用にもつながるリーダー育成が鍵ともいえる。大分県玖珠町教育委員会（梶原敏明教育長）は、町内の子供たちの情報活用能力を高める目的で、2021年11月から「ジュニアICTリーダー事業」をスタートさせた。小学校5年から中学校3年までの希望する児童生徒が講習を受けて、一定の技術を身に付ければ、ジュニアICTリーダーの認定証を授与している。

ジュニアICTリーダー研修会では、企業のインストラクターが講師役になり、3月までの土日を中心に4〜5回の研修を実施。ジュニアICTリーダーを54人認定する予定である。その中で、情報モラル等の動画をオンデマンドで各自が視聴して自学自習で主体的に学べるようにした。

さらに、子供たちに、町教委の公式ホームページに設ける専用サイトの編集権限を与え、町づくりの当事者として活躍できるようにした。そして「玖珠町こども夢議会」で町長・教育長に提言するようにし、自由な発想で町づくりへの提案などを行っていく予定である。玖珠町のジュニアICTリーダーの取組は、全国から問い合わせがきており、今後広がっていくことが期待できる。

中村学園大学 教育学部 山本朋弘 教授

紙面案内

教育の創造は未来の創造

2-5面 教育ITソリューションEXPO
第13回教育総合展（EDIX）東京が5月11日（水）〜13日（金）に東京ビッグサイト西展示棟で開催。展示企業の出展内容を紹介する

6面 ネットワーク分離からクラウド環境へ
2022年3月、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが一部改訂された。これまで各教育委員会が取り組んできた「ネットワーク分離」を否定してはいない、しかし「アクセス制御による対策」を推奨するというガイドラインをどう実現していけば良いのか

7面 英語の学習者用デジタル教科書に初挑戦
文部科学省事業により、小中学校に英語の学習者用デジタル教科書が配備されている。初めて授業で活用する授業の様子を取材した

8面 教育委員会対象セミナー広島・福岡
GIGAスクール構想に伴い1人1台配備された端末等の活用をテーマに「第88回教育委員会対象セミナー」を4月2日に広島で、「第85回教育委員会対象セミナー」を3月29日に福岡で開催。講演内容を紹介する

10面 GIGA環境で今何が起こっているか
GIGAスクール構想による環境配備から1年以上が経過した。今、学校で何が起こっているのか。専門家4人が討議した

■Twitter
@kyoikukatei
■紙面問合せ
✉kks@kknews.co.jp
■購読申込みはこちら→

ICT授業を支える「快適無線」

NEW
Wi-Fi6対応 アクセスポイント ACERA 1310
FURUNO SYSTEMS

防災用折りたたみヘルメット
ミドリ安全
Flatmet-kids
フラットメット キッズ

学校での一括購入なども ご相談ください
子どもたちの安全を守ります。
https://midori-anzen.com
ミドリ安全.comコールセンター　フリーコール 0120-310-355

学びの未来を、共に拓く。
豪華講師陣による熱い講演！
教育関係者向けセミナー＆展示会
NEW EDUCATION EXPO 2022
TOKYO 6/2(木)3(金)4(土)
東京ファッションタウンビル（TFT）
東京都江東区有明3-4-10
■東京会場で行われるセミナーの一部をサテライト会場で上映します。
▶札幌サテライト会場　札幌ユビキタス協創広場 U-cala（ユーカラ）
▶帯広サテライト会場　帯広経済センタービル4F N402
▶旭川サテライト会場　旭川工業高等専門学校 次世代教育演習室
▶仙台サテライト会場　国立大学法人 宮城教育大学
▶名古屋サテライト会場　株式会社内田洋行 名古屋営業所
▶福岡サテライト会場　福岡ユビキタス協創広場 CANVAS
OSAKA 6/10(金)11(土)
大阪マーチャンダイズ・マート（OMM）
大阪府大阪市中央区大手前1-7-31
受付 9:30〜　展示 9:30〜18:00　入場無料　参加対象者：学校・教育関係者
［主　催］New Education Expo 実行委員会
［後　援］文部科学省※　総務省※　経済産業省※　国立教育政策研究所※　国立研究開発法人 科学技術振興機構※　全国ICT教育首長協議会　各都道府県教育委員会※
一般財団法人 日本視聴覚教育協会　一般財団法人 全国地域情報化推進協会　一般社団法人 日本教育情報化振興会※　一般社団法人 日本教材備品協会
一般社団法人 文教施設協会　一般社団法人 大学ICT推進協議会※　一般社団法人 ICT CONNECT 21※　一般社団法人 日本IMS協会※
一般社団法人 日本オープンオンライン教育推進協議会※　一般社団法人 日本教育工学会※　日本教育工学協会※　※申請中
［特別協賛］株式会社内田洋行、富士通株式会社、インテル株式会社、日本マイクロソフト株式会社　［協　賛］教育関連企業 約100社　［協　力］学びの場.com
公式facebook更新中！
www.facebook.com/NewEducationExpo
New Education Expo 実行委員会事務局　株式会社内田洋行 教育総合研究所 内
TEL：03-5634-6397　FAX：03-5634-4088　E-Mail：expo@uchida.co.jp
▼セミナーの参加申込みおよび最新情報はコチラ
edu-expo.org
New Education Expo　検索

日本学術振興会 顧問
東京財団政策研究所 所長
安西 祐一郎 氏
基調講演 TOKYO 6/2(木) OSAKA 6/11(土)

国立情報学研究所 所長
喜連川 優 氏
基調講演 TOKYO 6/2(木)

学校法人立教学院 理事長
戸井田 和彦 氏
基調講演 TOKYO 6/2(木)

東京大学 教授
慶應義塾大学 教授
鈴木 寛 氏
基調講演 TOKYO 6/3(金) OSAKA 6/10(金)

独立行政法人
教職員支援機構 理事長
中央教育審議会 副会長
荒瀬 克己 氏
基調講演 TOKYO 6/3(金) OSAKA 6/10(金)

同志社大学 学長
植木 朝子 氏
基調講演 OSAKA 6/10(金)

東北大学大学院
情報科学研究科 教授
東京学芸大学大学院
教育学研究科 教授
堀田 龍也 氏
基調講演 TOKYO 6/4(土) OSAKA 6/11(土)

順天堂大学大学院
医学研究科 感染制御科学 教授
堀 賢 氏
特別講演 TOKYO 6/3(金)

広島県教育委員会 教育長
平川 理恵 氏
特別講演 TOKYO 6/4(土) OSAKA 6/11(土)